

平成23年第1回市議会定例会報

No.165 平成23年5月1日発行

編集・発行 加古川市議会事務局
加古川市加古川町北在家2000
TEL 079-427-9303

かこがわ 議会だより



紙芝居って
たのしいな！

平成23年4月7日、ウェルネスパーク図書館で「おはなし会」が行われました。40人を超える親子が参加して、紙芝居や絵本、手遊びで楽しいひとときを過ごしました。

平成23年度予算、1,395億9,718万1千円を可決

平成23年第1回市議会定例会は、2月25日から3月24日まで、28日間の日程で開催されました。

平成23年度各会計予算をはじめ、平成22年

度各会計補正予算（一般会計、7特別会計、2企業会計）など、市長提出議案41件と議員提出議案2件の審議が行われ、すべて原案のとおり可決されました。

市民病院統合・再編調査特別委員会より 中間報告がありました

加古川市民病院と神鋼加古川病院の統合・再編に関する本市の取り組みについて調査研究を行うため、平成22年7月28日に「市民病院統合・再編調査特別委員会」が設置されました。以降、これまでに本委員会に付議された事件に対する調査研究を実施してきた結果、平成23年3月24日、市議会会議規則第44条第2項の規定により中間報告が行われました。

この特別委員会は、医師不足に端を発した加古川市民病院の経営危機の解消や地域医療の再生を目的としている市民病院と神鋼加古川病院の統合・再編について、議会として積極的に調査研究を行うため、昨年7月に設置されました。

その主な内容は、地方独立行政法人加古川市民病院機構中期目標や中期計画などの議案審査や、地方独立行政法人非公務員型についての調査などです。

中期目標については、働きやすい職場環境の整備に関することなど、さまざまな項目について質問を行いました。中期目標案に対し、委員から「新統合病院を新築するのではなく、今の市民病院の施設を利用するべきである」との意見や「新統合病院建設後の

今の市民病院には療養型病床群を整備してもらいたい」との要望がありました。委員会は、採決の結果、賛成多数で原案可決と決定し、この中期目標案は妥当であるとの結論を出しました。

中期計画については、周産期・小児医療において総合周産期母子医療センターの指定を目指す計画や、地域医療機関との連携に関する取り組みなど、計画内容に関する質問を行いました。中期計画案に対し、委員から「新病院が救急患者や専門的治療を要する紹介患者を中心に診療を行うことは、地域医療を守っていくうえで非常に重要である。地域住民には、医師不足等による地域医療の危機的な状況について十分に説明することにも、地域の診療所をかりつけ医とすることへの理解を

求めてもらいたい」との意見がありました。審査の結果、委員会は、この中期計画案が妥当であるとの結論を出しました。

地方独立行政法人非公務員型については、先進事例である神戸市民病院を視察しました。視察後、委員から「地方独立行政法人化だけで経営改善ができるわけではない。理事長を中心としたリーダーシップと職員のモチベーションをいかに上げていくかが重要である」との意見がありました。委員会は、現時点では地方独立行政法人非公務員型が最良の経営形態であることを確認するとともに、統合後の新病院においては、そのメリットを最大限に生かし、患者サービスの向上に努めるとともに、経営形態の変更について、地域住民に対し丁寧な説明を行うことを要望しました。委員会は、この項目以外に、新統合病院の建設など、市民病院の統合・再編に関する取り組みについて調査研究を行い、地域医療の崩壊が深刻化する中、地域医療を守り、さらに充実していくため、統合・再編を決断したことは、現時

点で最良の判断であり、この統合・再編を進めることで、内科医師が7人にまで回復したことは、大きな成果であるとの見解を示しました。

また、市と法人に対しては、理事長以下職員が一丸となつて、地域住民の生命と健康を守るために医師、看護師等が高い志を持って働きたいと思える魅力ある病院をつくってもらうとともに、6年後に建設が予定されている新統合病院や、移転した後の加古川市民病院、神鋼加古川病院の活用方法については、地域住民の意見や要望に十分に耳を傾け、検討するよう要望しました。

東北・関東大震災により被災された方々に対する支援を行うため、平成23年3月24日、JR加古川駅前で加古川市議会議員有志一同による募金活動を実施しました。ご協力いただいた皆さま、本当にありがとうございました。

募金178,916円と全議員からの義援金620,000円（1人あたり2万円）を神戸新聞厚生事業団に寄託しました。

次の定例会は6月2日から開催する予定です。

- 6月2日(木) 全議案上程（質疑・即決又は付託）
一般質問
- 6月3日(金) 一般質問
- 6月6日(月) 各常任委員会
- 6月10日(金) 委員会審査報告（質疑・討論・採決）
追加議案上程（即決）

※本会議と委員会は、いずれも午前9時30分に開会する予定です。会議の日程等は変更されることがありますので、傍聴をされるときは、あらかじめ議会事務局（☎427-9303）へお問い合わせください。

テレビ中継

BAN-BANテレビ
(デジタル018ch
アナログ52ch)

一般質問の模様を、
議場から生中継します。
放送日時
6月2日(木)、3日(金)
午前9時30分から

質疑

新年度予算

平成二十三年度の一般会計をはじめ、各会計予算は、三月十六日、十七日に所管の常任委員会、特別委員会で審査され、活発な質疑が展開されました。

最終日の本会議で、各委員長から審査の結果が報告され、審議の結果、各会計予算は、すべて原案のとおり可決されました。

ため、利率の引き下げなどを考えていきたい」との答弁がありました。

一般会計 (賛成多数)

中小企業への貸付金に関する利用の見通しは

商工費のうち、商工業振興費における中小企業融資対策事業の貸付金十一億円について、今後の見通しを質問したのに対し、理事者から「平成二十二年に入ってから利用件数が減少傾向にあり、今後は利用がさらに少なくなると予想される。しかし、今後も運転資金等が必要とする中小企業があることから、できる限り利用しやすい制度とする

評価委員会運営事業 の内容は

衛生費のうち、保健衛生費における評価委員会運営事業三十四万七千円について、内容を質問したのに対し、理事者から「地方独立行政法人加古川市民病院機構の平成二十三年度業務実績に対する評価方針や評価方法を審議していただく予定である」との答弁がありました。

職員育成のための 研修は

総務費のうち、総務管理費

における職員研修事業千八百四万八千円について、自律型職員の育成や、施設方針にあるクレーム・ゼロの達成に向けた研修の実施予定を質問したのに対し、理事者から「OJTの推進体制を構築するとともに、主に窓口職場を対象として、外部講師によるビジネスマナー向上研修を実施することとしている」との答弁がありました。

消防備品の 購入内容は

消防費のうち、消防施設費における備品購入費二億七百万円について、内容を質問したのに対し、理事者から「その主な内容は、東消防署の救助工作車及び水槽付消防ポン

プ自動車、中央消防署の小型消防ポンプ車を購入しようとするものである」との答弁がありました。

小学校運営管理事業 の増額理由は

教育費のうち、小学校費における小学校運営管理事業の

こども医療費助成事業 の制度拡充は

民生費のうち、児童福祉費におけるこども医療費助成事業九億三千七百四十二万七千円について、制度拡充の内容を質問したのに対し、理事者から「県の制度拡充に沿って、小学校四年生から六年生までを対象に、保険診療による通院医療費の自己負担額の三分の一を助成するものであり、平成二十三年十月から実施予定である」との答弁がありました。

地域子育て創生事業 の賃金の対象は

衛生費のうち、保健衛生費における地域子育て創生事業の賃金百九十万千円について、内容を質問したのに対し、理事者から「若年、高年の初産多胎あるいは精神疾患があるなど要支援の妊婦を対象に、家庭訪問や電話相談を行う事業で、業務にあたる保健師や助産師に係る賃金である」との答弁がありました。

市営住宅整備事業の 内容は

土木費のうち、住宅費における市営住宅整備事業五百万円について、内容を質問したのに対し、理事者から「平荘町小畑の3団地において、送電線による電波障害対策として、関西電力が設置している共聴アンテナが、地上デジタル放送への移行に伴い受信エリアが拡大され、送電線の影響はないものとの判断により撤去されるが、地形的に依然として受信障害が想定される。

このことから、市として、共聴アンテナを設置する予定である」との答弁がありました。

公園の照明灯他 設置工事費の内容は

土木費のうち、都市計画費における公園維持補修事業の照明灯他設置工事費千五百五十四万円について、内容を質問したのに対し、理事者から「環境ニューデール基金から補助金を受けて、浜の宮公園の水銀灯二十基をLED照

明に取り替えるものである」との答弁がありました。

ストックヤード建設工事費 の内容は

衛生費のうち、清掃費におけるストックヤード建設工事費一億円について、内容を質問したのに対し、理事者から「ごみの減量と再資源化を図るため、事業者及び個人から自己搬入される資源ごみを貯留する施設を整備するもので、平成二十三年度に建設し、平



▲LED照明に取り替えられる浜の宮公園の照明灯



▲東消防署導入予定の水槽付消防ポンプ自動車

需用費二億九千六百十四万円について、平成二十二年と比べ約五千七百万円増額となっている理由を質問したのに対し、理事者から「その主な理由は、新学習指導要領の平成二十三年からの全面実施に伴い、教師用の教科書、指導書等を購入するためである」との答弁がありました。

成二十四年四月から運用を開始する予定である」との答弁がありました。

病院統合・再編事業の 委託料の内容は

総務費のうち、総務管理費における病院統合・再編事業の委託料二千八百五十万円について、内容を質問したのに対し、理事者から「その主な内容は、六年先に建設する新病院の機能に関する基本的な方針や、現病院の跡地利用計画について検討することである」との答弁がありました。

水道事業会計 (賛成多数)

備品費の 内容は

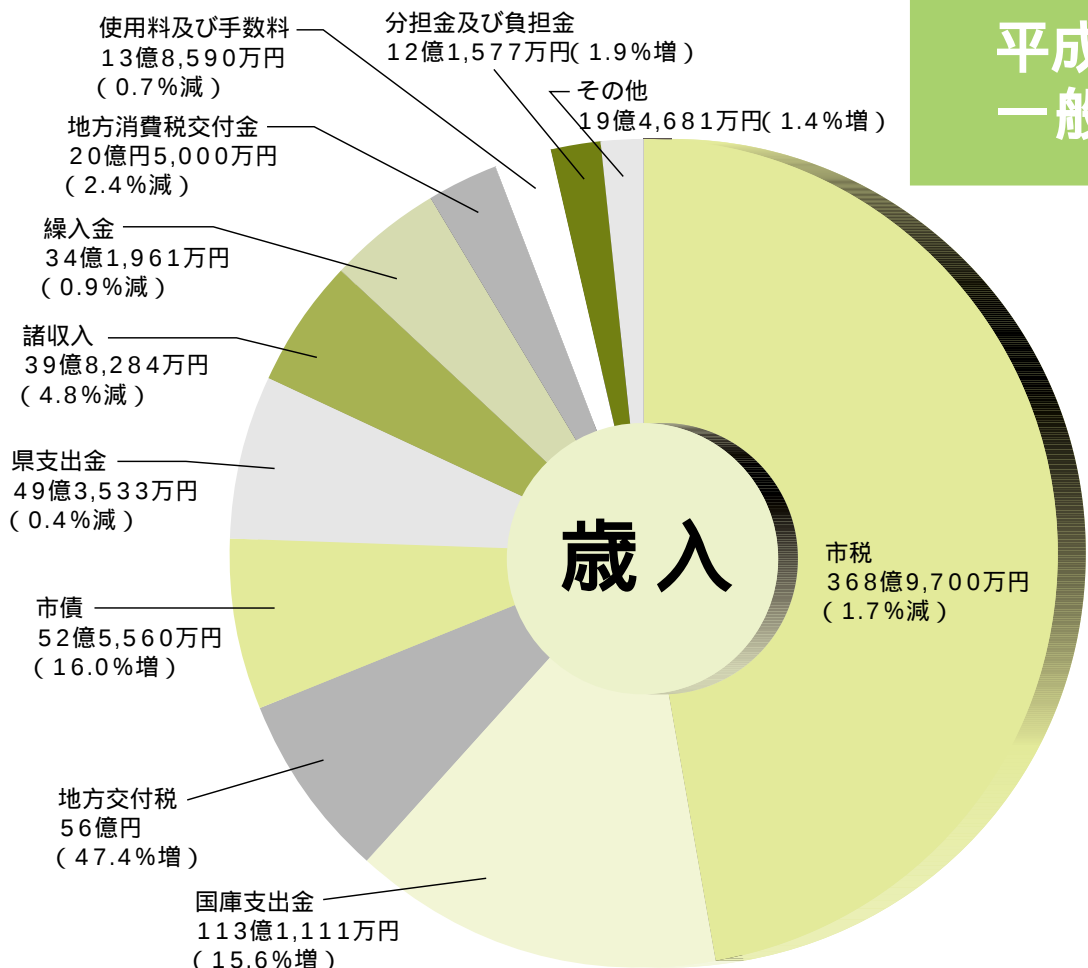
資本的支出のうち、営業設備費における備品費千四百一十三万三千円について、内容を質問したのに対し、理事者から「現在給水車を二台所有しており、車両の老朽化に伴い、うち一台を更新しようとするものである」との答弁がありました。

平成23年度 一般会計予算

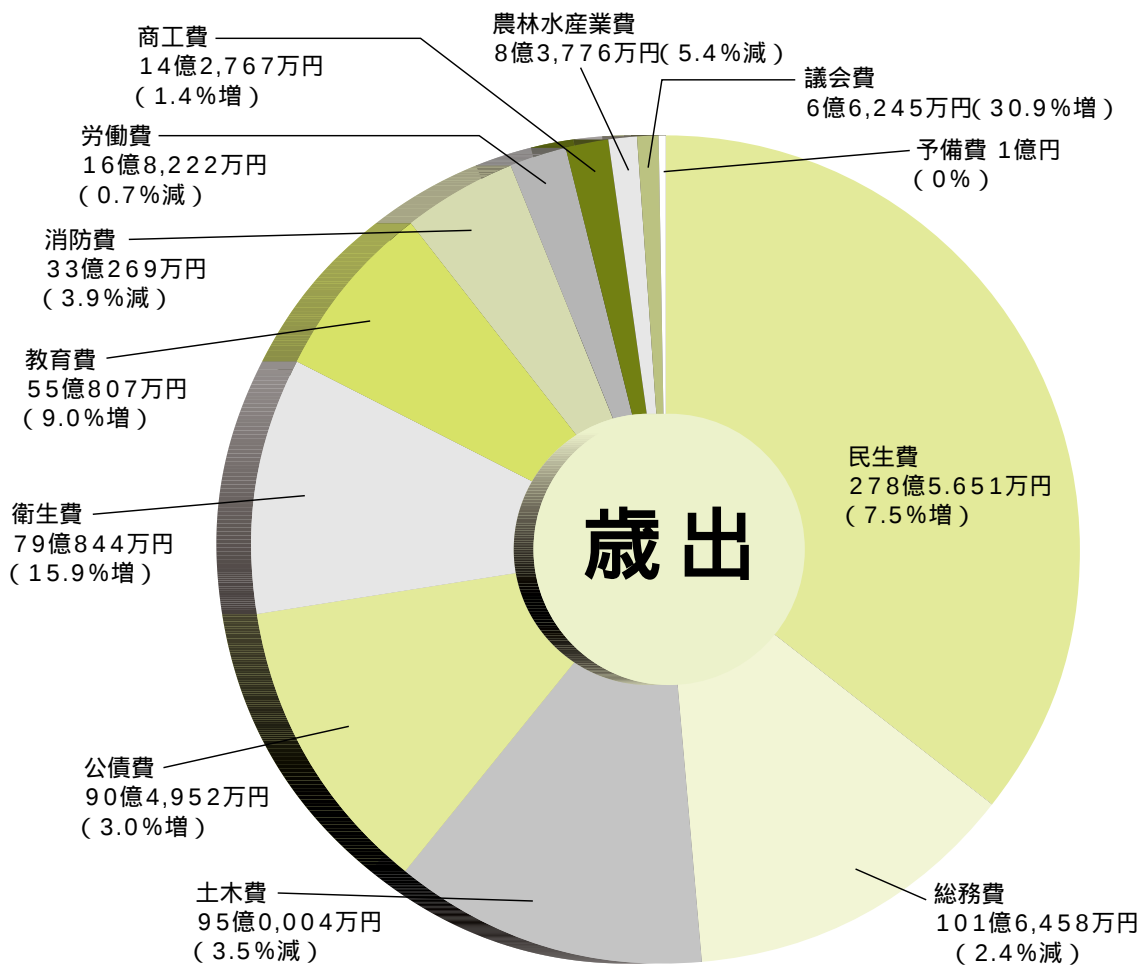
討

論

三月二十四日の本会議最終日に、平成二十三年度一般会計予算に対する討論が行われ、各党派から、賛成、反対の態度が表明されました。
その主な内容は、次のとおりです。



一般会計予算額 780億円 ()は前年度比



賛成

新 政 会

賛成

市民クラブ

賛成

公明党議員団

反対

日本共産党議員団

賛成

自民クラブ

本市の財政力等の数値から、財政構造の硬直化は明らかであり、今後の経済状況によっては予断を許さない状況になると危機感を抱いている。

この厳しい状況下に、若者就職応援事業や各種の緊急雇用対策は、市民生活の安定の基礎である、雇用確保に向けた施策と期待している。

また、病院の統合再編による高度専門医療の提供や、防災・災害関連事業による「安全安心で豊かな暮らしづくり」への取り組み、さらに各種の感染予防ワクチン接種助成、地域の拠点づくりや公共交通の充実、省エネ法に対応した環境施策など、前向きな施策展開は、厳しい財政にあつて努力した編成と評価する。

「地域の絆づくり」をキーワードとした、市民との協働による地域コミュニティ強化のための取り組みは、意欲的な施策として大いに期待するものであり、本案に賛成する。

一般会計予算は、小学四年生から六年生までの通院医療費の一部補助、学校の耐震化事業や狭隘踏切対策など、市民生活に密着した施策から都市基盤の整備等にも配分されており評価できる。

「棋士のまち」として実施する事業「加古川清流戦」は、十分にPRを行い、盛り上げるとともに、開催後の慎重な事業効果の把握を求める。また、次期ごみ処理施設の建設については、地域住民の意見や要望を十分把握し、調整を進めることを要請する。

市民満足度の向上を目指した「クレームゼロ」への取り組みと人材育成には、市長のリーダーシップのもと職員一丸となつて、目標を達成できるよう努力を望む。

少子高齢化社会の中で発生する新たな課題に対し、施策の選択と重点化を進め、最小の経費で最大の効果を上げることが要望し本案に賛成する。

本市の一般会計予算は、前年に比べ、プラス予算であるが、市税収入は四年連続の減収である。また歳出では扶助費等の増額により、財源不足を補う市債発行など、厳しい財政運営を強いられている。

こうした中、メールでの緊急速報サービスの開始や、市県民税のコンビニ収納の拡大は、市民サービスの向上に貢献するものと期待する。さらに、子どもたちのための「地域子育て支援事業」も家庭と地域をつなぐ重要な取り組みであると評価する。また、地域医療を守るため、病院の統合・再編事業では、市民の声を反映した取り組みを要望する。

事業の選択と集中をさらに徹底し、財政規律の確保を進め、市長が掲げる「人材能力の差が将来の経営能力の差となつて現れる」という考えのもと、本市の体制づくりに全力で取り組むよう要望し本案に賛成する。

本市の平成二十三年度予算は、子宮頸がん・ヒブ及び小児用肺炎球菌ワクチン補助事業、小学生の通院医療費助成枠の拡大や七十歳以上の人間ドック助成など、子供や高齢者の命と健康を守るといふ施策は市民の願いであり、評価できる。

しかし、国民健康保険料の引き下げに関する予算には配分がなく、市民病院の独立行政法人化関連には多額の予算化をするなど、市民生活に直結するべき事業の予算において、市民要求とはかい離しており、施策の見直しを求める。

緊急雇用対策としてだけでなく、経済効果が大きく期待できる住宅リフォーム助成事業等、地域振興に係る施策を増設していくよう求める。

市長が目指す「住んでよかった加古川」を実現するために、予算の再検討を求めることから、本案には賛成できない。

平成二十三年度予算は、限られた財源と、厳しい経済不況のもと、市民生活に漂う閉塞感を打破しようとする予算であり、多くの市民の共感を得るものである。

先の東日本大震災に対して多額の復興資金が必要であり、一時的な経済の停滞も懸念されるため、歳入については、債権対策の強化を図るとともに、地方税や地方交付税の推移に特段の留意を要望する。

歳出は、医療費無償化の継続を始めとする、育児不安相談事業、保育園への空調整備事業などの子育て支援策や、廃棄物の広域処理の検討など、地域課題に対応した予算であると評価する。

病院の統合再編は、将来にわたり安全で持続的な医療を整備する取り組みである。事業を成功させ、高齢化社会に対する医療の確保と全国の地域医療再生のモデルとなることを期待し、本案に賛成する。

代表質問

三月七日と八日に行われた代表質問では、五人の議員が質問に立ち、会派の代表者としての立場から、活発な質問を展開しました。

主な内容は、次のとおりです。

加古川市民病院機構の運営方針は新議会

坂田重隆 議員

議員 市民病院と神鋼加古川病院との統合・再編は、本市における最大の課題である。本年四月一日からスタートする、地方独立行政法人加古川市民病院機構の医師確保の見通しと、七対一看護体制の確立への取り組みはどうか。また、新病院建設に伴う財源確保についての考えはどうか。市長 医師確保については、引き続き神戸大学医学部へ働きかけていく。医療従事者の教育支援機能を強化するとともに、院内保育の充実を図るなど、女性医療従事者を含むすべての職員にとって、さらに魅力的な病院運営を行う。これにより、看護師などの医

療従事者の確保を図っていく。また新病院の建設には、よりローコストな建設手法等を導入することが重要であり、これに対応する整備手法や資金調達の方法を検討し、特定財源の確保にも努めたい。その他の質問項目

- 市民病院と神鋼病院との統合再編について
- 一年間の取り組み成果と地域医療の再生への市長のビジョン／新病院移転後の現病院の活用／新病院の移転先
- 学校園整備について
- 耐震化の整備／大規模改修／中学校給食
- 公共交通について
- 公共交通の空白地域対策
- 健康増進施設について
- 健康増進施設の構想／加古川駅北開発と駅北広場整備
- 広域での次期ごみ処理施設に



▲加古川西市民病院(旧加古川市民病院)

ついて

- 本市の役割と責任
 - 地域の絆づくりについて
 - 具体的な取り組み
 - 第五次行革緊急行動計画について
 - 職員の意識改革と人材育成
 - 今後の財政運営
 - 棋士のまち加古川について
 - 今後の事業の展開
 - 個人情報保護法の過剰反応について
 - 過剰反応の現状と認識／行政の役割
 - 今後の下水道整備について
 - 長期計画地域に対する方針
 - 見直し／下水道会計の見直し
- ## 次期ごみ処理施設建設について
- 市民クラブ 村上孝義 議員
- 議員 次期ごみ処理施設は、

二〇二二年に建設が計画されている。高砂市、稲美町、播磨町との、広域化推進の合意に至る考え方と、平成二十三年度の主な取り組みはどうか。市長 二市二町の現施設は、耐用年数や施設用地の使用年限の問題、改修工事の困難性など様々な事情を抱えている。広域での施設設置は、経費面や環境面で効果的・効率的であり、本市は他市町と連携し、共同で施設設置に取り組み広域化に合意した。平成二十三年度は、二市二町でごみ処理広域化推進部会を設置し、施設用地の規模、施設の配置、費用の負担割合等の計画を策定する。この施設の規模については、ごみ量の予測が重要であることから、二市二町が連携してごみの分別を見直し、減量化と資源化の推進を図る必要がある。施設を集約して、規模の拡大効果を活かした施設整備を推進していきたい。その他の質問項目

○行政経営改革の推進について

行財政改革の取り組み

○当面する教育課題への対応について

かこがわ教育ビジョンと新学習指導要領の取り組み／中学校給食の実施／学校施設の耐震化

第五次行革緊急行動計画の内容は

公明党議員団 中山廣司 議員

議員 これまでの行革緊急行動計画で、職員の削減や民間委託の手法を導入するなど事務事業の見直しに取り組み、歳出を抑制してきた点は大いに評価する。さらに地方分権改革が進む中、今後五年間の第五次行革緊急行動計画についての方針はどうか。

市長 本市は、今後さらに地方分権が進むことを見据え、権限移譲等への迅速な対応が出来るよう、経営能力や的確な判断力を持つ職員の育成が必要と考えている。そのため、第五次行革緊急行動計画では

職員の意識改革と人材育成を目指している。さらに選択と集中の徹底を図り、効果的な事業展開と地方分権改革による市民主体の行政経営の実現を図りたい。これからも市民の目線に立つて、最小の経費で最大の効果を挙げられるよう、行政経営改革に取り組んでいきたい。

その他の質問項目

○「施政方針」について

地方独立行政法人・加古川市民病院機構の今後の課題／新病院建設資金計画／就学前教育や保育環境の拡充と市立幼稚園の保育料の適正化／「子ども、子育て新システム」の取り組み／学校教育としての「子宮頸がん」の取り組み／二十四年度以降のワクチン接種の継続／公共交通の在り方の三地域住民アンケート／「地域公共交通アクションプラン」の今後のスケジュール／「寺家町周辺まちづくり準備組合」への支援策と今後の周辺整備の進め方／次期ごみ処理施設／下水道事業／地域の絆づくり／地域の絆づくりに向けた職員の関わりと退職職員の関わり方

○新年度予算について

今後の財政見通し／税・料の滞納対策／歳出抑制の見直し

○行財政改革について

基金の数値目標

○教育行政について

発達障がい児・生徒の現状／特別支援教育におけるデイジー教科書／小学五・六年生を対象にした英語教育

病院統合・再編に係る市民への意識確認について

日本共産党議員団 岸本建樹 議員

議員 市は加古川市民病院と神鋼加古川病院の統合・再編を推進しているが、市民に対し、市民病院のあり方について意識確認する必要があると考える。市民の何割が統合・再編に理解を示していると認識しているか。

市長 市民への広報として、広報かこがわへの掲載、病院統合・再編だよりの全戸配布を行ってきた。また、地方独立行政法人化へ向けての協議会等を公開で開催し、その内容を市ホームページにも掲載している。さらに、地域医療を考える市民公開シンポジウ

ムも二回開催してきた。市民の代表である市議会議員が討論する議会においても、統合・再編への合意を得ている。将来にわたり安定した地域医療の再生を考えた結果が、両病院の統合・再編であり、早期に達成しなければならぬ課題として、市民にも理解いただけたものと考えている。その他の質問項目

- 環太平洋連携協定(TPP)について
- 食糧自給率／TPP参加による経済影響
- 指定管理者制度に関することについて
- 指定管理者制度の運用／公共施設管理運営と市民サービス
- 国民健康保険について
- 国保料
- 人権教育及び人権啓発に関する市指針について
- 同和行政、同和教育の終結／同和教育協議会の廃止／これまでの同和行政の反省
- 加古川市民病院と神鋼加古川病院の統合再編について
- 内科外来と病棟療養再開
- 中学校給食と全教室エアコン設置について
- 給食実施の具体化／教室エアコン設置

樽本市政八年間の総括は

市民クラブ

田中隆男 議員

議員 平成二十二年当初に新しい加古川市基本構想が策定された。これは、樽本市政八年間の総括を踏まえ、策定されたと思われる。これまでの市政運営を総括してもらいたい。がどうか。

市長 市長就任以来、「行政は市民の幸せのためにある」を信念に、市民の目線に立ち、市民の声に耳を傾け、市政運営に携わってきた。一期目には総合体育館建設、JR加古川駅の高架事業、加古川駅南ミニ市役所の開設などを、二期目にはJR東加古川駅周辺整備、一戸一灯防犯運動、東加古川子育てプラザの開設や総合防災マップの全戸配布などを実現した。これらは、子育て支援や市民生活の安全・安心の確保、市民サービスの充実、拠点の賑わいを生む基盤整備などを推進してきたものである。市民病院と神鋼加古川病院の統合・再編など課題もあるが、公約はほぼ達成できたものと考えている。

その他の質問項目

- 財政と行革について
- どのような行政運営をしていくのか／福祉行政／行政経営改革
- 緊急行動計画について
- 市民シンポジウムの開催／市民参加方式／市長部局の事務事業評価／平成十四年までの事務事業評価の再開
- 下水道事業と水道事業について
- 行革緊急行動計画と下水道事業／一年以内の改革断行／水道事業の民間移譲／水道事業と下水道事業の経営統合
- 市民が主体となった協働による行政運営について
- イベント等の実施主体
- 加古川市民病院の再生と地域医療の再生について
- 統合再編の取り組みの成果と評価／生命と健康を守る
- 地域医療の政策課題／病院跡地の利用計画／新法人への各支援策
- 安心、安全のまちづくりについて
- 地域の連絡網の作成に対する助言、指導／緊急防犯対策制度

一般質問

3月9日と10日に行われた一般質問には、10人の議員が質問に立ち、市政全般にわたり、活発な質問を展開しました。

主な内容は次のとおりです。

学校図書館のデータベース化事業について

小林直樹 議員

議員 平成二十三年度の新規事業に「緊急雇用対策学校図書データベース化事業」がある。この事業を子どもの読書活動や環境のために、どのようにに生かしていくのか。また市内図書館との情報の共有化についての予定はどうか。

教育指導部長 この事業は学校図書館の蔵書管理を効率化し、利便性を向上させることを目的としている。今後、図書システムの導入により、データ化された蔵書は、子どもたちがパソコンで検索したり、貸出・返却したりすることが容易になる。本事業により学校図書館の環境整備を進め、

子どもの読書への意欲を高めたいと考えている。また、将来的に学校図書館と公立図書館をネットワークで接続することも検討している。

その他の質問項目

- 「パブリックコメント手続」について
- 平成二十二年の実施結果と見解／パブリックコメントの考慮具体例／周知拡大の方法
- 「子どもの読書活動推進」について
- 小・中学校の図書館の整備状況と今後の計画／セカンドブック事業
- 「地域完結型医療」について
- 地域連携の充実／さらなる地域医療充実への取り組み／地域医療機関との連携／カインドカードの活用

地域の絆づくりの実現について

木谷万里 議員

議員 地域社会では、助け合い支えあつ、共助の精神が失われつつある。一方、地域の課題に気付き始めても、何をすれば良いのか分からない場合もあるため、行政によるきつかけとネットワーク作りが必要である。今後、地域の絆づくりを実現するために、どのように進めていくのか。

企画部長 平成二十三年度から、従来の町内会等への支援に加え、「地域子育て支援事業」を実施する。また、公民館を拠点とした地域リーダー養成講座の開設など、住民相互の交流から絆づくりを図っていく予定である。今後も、市民と行政がそれぞれの役割と責任を分かち合い、協働して地域の絆づくりを育てる事業を展開していきたいと考えている。

その他の質問項目

- 地域の絆づくりについて
- 絆のイメージ／まちこんの評価／職員の意識改革と人材育成／地域づくりを総合的に推進していく部署

下水道事業を一体化する施策は

末澤正臣 議員

議員 本市の下水道事業は公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽設置整備の三事業から成っている。一方、事業の一元化を図り、地域再生基盤強化交付金を活用する施策もある。この交付金は裁量性が高く、多くの自治体に活用されている。今後、本市が進める地方公営企業法の適用は、三事業の一体化を考慮したものか。

下水道部長 下水道事業の地方公営企業法の適用は、特別会計から企業会計に移行し、効率的、効果的な経営を行うことを目的としている。これに伴い、水道局との組織統合を進める予定である。合併処理浄化槽は環境省所管の、公共下水道は国土交通省所管の交付金制度を活用していることから、三事業の一体化を考慮しているものではない。

その他の質問項目

- 補助金、扶助費等、経常的事業の見直しについて
- 水田農業構造改革対策奨励補助事業の概要と、これま

市民団体への新たな支援体制は

中村亮太 議員

議員 社会貢献に対する、市民団体やNPO法人の役割が大きくなっている。すでに本市は、補助金制度を実施しているが、市民や企業からも寄付を受けられる新たな基金を設け、市民団体等へ助成を行う仕組みを作ってはどうか。

地域振興部長 本市は、平成十七年度から福祉コミュニティ基金を活用した「市民活動バックアップ補助金制度」を実施しており、市民が自主的、主体的に行う公益的な市民活動を促進している。現在、より時代のニーズに即した制度

とするため、団体立ち上げ時の補助金限度額の増額や、地域と連携して行う事業に対しては、補助金を上乘せるなどの見直しを予定している。

今後、地域の絆づくりにつながらる中心制にしたい。

その他の質問項目

- 「新しい公共」にむけて
- NPOや市民団体への支援体制

○子育て世代の誘致について

新婚手当の創設

○旧県立加古川病院跡地について

山陽マルナカ撤退の原因と分析／加古川市としての今後の対応

○地上デジタル放送への移行について

障害が見込まれる世帯への対応

ごみ処理広域化の影響は

井上津奈夫 議員

議員 本市は二市二町合同でのごみ処理広域化計画への参加を表明した。ごみ処理を広域化することでの経済性、環境負荷の増減などや、リスクについてどのように考えているか。

企画部長 次期ごみ処理施設については、平成十九年度から二市二町で構成する東播臨海広域行政協議会で、広域化の可能性について研究を進めている。今年度、その判断材料の一つとして実施した調査結果から、広域化した場合、エリア全体として施設建設と維持管理のコストが縮減できること、環境への負荷が少ないことなどが見込まれたため、昨年末、本市は参加を決定した。今後は基本構想等の計画を策定するなかで、より詳細な調査を行っていききたい。

その他の質問項目

- 加古川市地域の中小企業振興に行政として責任を持った施策を実施することについて
- 市内の中小企業を守り、活性化させる中小企業振興基

地場産業としての食肉産業振興策は

原田幸廣 議員

議員 今年度、加古川和牛を

での実績／水田農業構造改革対策奨励補助事業は、市の重点施策であるか／市の重点施策と、その基準／事業改廃の検討、及び決定の過程

○下水道事業への地方公営企業法の適用について

単に会計処理の手法を変えるだけでない、「市民サービス」を向上させるための「変革」／地域再生基盤強化交付金の活用

代表とする畜産業が、本市の地場産業に認定された。食肉産業は地元経済の発展等に大きく貢献することから、今後さらなる振興が必要である。

加古川ブランドの創出として、食肉産業振興のための方策をどのように考えるか。

地域振興部長 生産者・流通産業・行政等による「加古川和牛流通推進協議会」を通じて、本市の地場産業として普及、啓発に努める。また、肥育技術の向上などにより、加古川和牛の地域ブランドとしての地位向上を引き続き推進していきたい。さらに、加古川和牛を使用した加工品の開発等、事業者への支援と、観光協会などと連携した「かつめし」のPRなど、食肉産業の振興に向けて努力したい。

その他の質問項目

- 加古川市総合基本計画における地元要望の反映について
- その成果、結果／地域別計画の必要性／市としての具体的なアプローチ
- 加古川市北部の農業、畜産業の連携について
- 営農組合との連携の施策／財源／耕畜連携の今後の展開



▲市民活動バックアップ補助金制度を活用した「志方東コスモスまつり」

本市が考える 男女共同参画社会とは

松本裕一 議員

議員 本市の改定後男女共同参画行動計画では、「性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる社会」を指すとある。一方県では、男女共同参画社会を「男女が互いの違いを認めつづ、尊重し、協力し合いながらともに責任をもって家庭や社会を担う」としている。この違いを踏まえ、男女共同参画社会を、どのような社会と考えているか。企画部長 本市が考える男女共同参画とは、男女が互いに人権を尊重し合い、心豊かに生きる社会の実現である。男女が互いの身体的特性を認め合い、さらに社会の中で作りあげられた性別（共同参画理念を阻害するものでないものまで否定するものではない）を意識することで、一人ひとりの自由な選択により、自らの個性と能力を発揮できる状況を築くことが大切であると考えている。

その他の質問項目

○本市における納税及びその他の公金の収納環境の整備について

て

納税環境の整備／その他公金の整備

○改定加古川市男女共同参画行動計画について

計画策定の趣旨／男女共同参画への意識づくり／男女共同参画の視点に立った教育・学習の推進／ジェンダー／性の尊重と暴力の根絶／社会における意思決定過程への男女共同参画の推進／男女共同参画社会における家族のあり方

根本的な国民健康保険料 滞納問題の解決は

高木英里 議員

議員 差押等を行う本市の滞納対策では、根本的な問題の解決にはならない。所得に応じた金額にすることで払える人も増え、滞納は減るのではない。高すぎる国民健康保険料を引き下げることが、問題解決への近道と考えるがどうか。市民部長 国民健康保険料の滞納問題の対策として、支払い能力がある滞納者には、差押等の滞納処分を行い、払いたくても払えない滞納者には、状況に応じた分割納付や滞納

処分の執行を停止するなどの

対応を行っている。保険料の引き下げは、保険料収入の減少を招き、高齢化に伴う医療費の増大に対処できないと思われる。今後国庫の動向に注目しながら、国庫財政の健全な経営を図っていききたい。

その他の質問項目

○国民健康保険料滞納対策の問題点について

徴収の強化・差押え／広域化との関係

○子ども・子育て新システムの

問題点について

各地での反対の声

○中学校給食について

検討委員会

障がい者の働く場について

教育施設への 空調設備設置の計画は

三島俊之 議員

議員 近年の猛暑は小・中学校等における教育環境にも悪影響をおよぼしている。本市でも、教育施設等に空調設備を設置し、教育環境を改善することが必要である。今後の計画についてはどうか。教育総務部長 学校の空調設備については、現在、プレハブ教室や特別支援教室など

特に必要な教室に設置してい

る。本市においては、平成二十七年に学校の耐震化率100%をめざして耐震補強工事に取り組んでおり、多額の経費を要する普通教室への空調設備の設置は当面困難であると考えている。耐震化工事完了の後には、大規模改修工事をはじめ様々な課題への対応が求められるが、事業の必要性や緊急性を十分に検討し、優先度の高いものから実施したい。

その他の質問項目

○「車いす使用者駐車施設の適正利用」と「パーキングパーミット制度の導入」について

車いす使用者駐車施設の利用実態／苦情など行政相談の内容／社会資本整備総合交付金の認知度と周知／パーキングパーミット制度の導入

○「教育施設等の猛暑対策」について

教室内温度の測定と状況／児童生徒の体調不調などの状況と猛暑対策／アトピー性皮膚炎などの児童生徒の状況と対応／クールスクール事業の現況と今後の取り組み／教育施設等への空調

人事

次の人が人権擁護委員に推せんされることに同意しました。（敬称略）

人権擁護委員

井上 弘和 新神戸（新任）

大西 一平 平荘町（新任）

大西 一平 平荘町（新任）

大西 一平 平荘町（新任）

大西 一平 平荘町（新任）

大西 一平 平荘町（新任）

大西 一平 平荘町（新任）

大西 一平 平荘町（新任）

大西 一平 平荘町（新任）

大西 一平 平荘町（新任）

大西 一平 平荘町（新任）

大西 一平 平荘町（新任）

大西 一平 平荘町（新任）

大西 一平 平荘町（新任）

大西 一平 平荘町（新任）

大西 一平 平荘町（新任）

大西 一平 平荘町（新任）

大西 一平 平荘町（新任）

大西 一平 平荘町（新任）

大西 一平 平荘町（新任）

大西 一平 平荘町（新任）

大西 一平 平荘町（新任）

大西 一平 平荘町（新任）

大西 一平 平荘町（新任）

大西 一平 平荘町（新任）

大西 一平 平荘町（新任）

大西 一平 平荘町（新任）

大西 一平 平荘町（新任）

大西 一平 平荘町（新任）



▲加古川市で開催された第23期電王戦の前夜祭

東北地方太平洋沖地震に関する決議

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、マグニチュード9.0という我が国観測史上最大の地震であり、その直後に襲った大津波は、東北地方の太平洋沿岸部を中心に壊滅的な被害をもたらす未曾有の大災害となった。

また、東京電力福島第1原子力発電所における事故は、今なお安定化には至っておらず、非常に憂慮すべき事態となっている。

被災地では、現在も懸命の救援活動が行われており、本市からも消防職員の派遣や給水支援、物資の支援などを行っている。

国におかれては、総力を挙げて、人命救助、被災者の生活支援に取り組まれるとともに、一刻も早い被災地の復旧・復興のため、財政支援をはじめ、新たな立法措置など、万全の措置を講じるよう強く求める。

加古川市議会は、今回の地震と津波により亡くなられた方々のご冥福をお祈りし、被災された皆様に対し心よりお見舞い申し上げるとともに、一日も早い被災地の復興を心から願い、できる限りの支援を行うものである。

以上、ここに決議する。

平成23年3月24日

兵庫県加古川市議会